

# 学級規模と教育効果に関する研究の展望

## — 35人学級の教育効果の検討を通して—

瀧 光彦・河村茂雄

### 【問題と目的】

中央教育審議会初等中等教育分科会は、2010年に「今後の学級編制及び教職員定数の改善について」の提言をまとめた。その中で、新しい学習指導要領への対応・生徒指導面の課題等への対応・学級経営の確立・子どもと向き合う時間の確保など、今後の学級編制及び教職員定数改善の基本的な考え方を示した。そして、具体的改善方策としては、小・中学校の学級編制の標準を、40人から引き下げる必要があることを明示した。学級編制の標準とは、1つの学級（クラス）に配属される児童生徒の数を国が定めたものであり、「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」（標準法）」にて決められている（津田，2011）。中央教育審議会が、学級編制の標準の40人からの引き下げを提言した背景には、教育現場における暴力行為、いじめ、不登校、学級崩壊、学力低下などの問題の表出がある。

この2010年の中央教育審議会の提言を受けて、文部科学省は、「新・教職員定数改善計画（案）」（文部科学省，2010）を策定し、2011年度から2018年度までの8ヵ年計画で、次のような少人数学級の推進を目指した。

- ① 小学校全学年で35人学級を実現 [2011年度～2015年度の5ヵ年計画]
- ② 中学校全学年で35人学級を実現 [2014年度～2016年度の3ヵ年計画]
- ③ 小学校1・2年生で30人学級を実現 [2017年度，2018年度の2ヵ年]

これらのことから、文部科学省が目指す少人数学級施策は、第1段階として、小中学校全学年での35人学級の実施、さらには、第2段階として、小学校低学年における30人学級の実施を視野に入れていることが示唆された。

そして、2011年に「標準法」が改正され、小学校1年生のみ学級編制の標準が、それまでの40人から35人に引き下げられた。しかし、その後、学級編制の標準の引き下げは行われず、新・教職員定数改善計画の実現にはいたってはいない。そのような中、2021年に「標準法」が改正された。小学校の学級編制の標準を2021年度より、小学校第2学年から学年進行により段階的に40人から35人に引き下げ、2025年度までに、小学校のすべての学年において35人学級が導入される。文部科学省（2021）は、そのねらいを、少人数学級による個別最適な学びと協働的な学びの実現とし、一人ひとりの教育的ニーズに応じたきめ細かな指導を可能とする指導体制などを整備するためとしている。

文部科学省では、「少人数学級」と「少人数指導」を合わせて「少人数教育」と呼んでいる（津田，2011）。また，小学校における35人学級の実現を「少人数学級の実現」（文部科学省，2021）といっていることから，少人数学級の少人数とは，35人以下のことであろうと推測される。ただ，何をもって少人数学級，また，少人数指導と呼ぶのかについての一定の見解は得られていないのが現状である（山森，2013）。

学校基本調査（文部科学省，2021）によると，小学校における1学級あたりの児童数（収容人数）は，2011年度に1年生において35人学級が導入されたことと児童数減少が要因となって減り続け（Figure 1），2021年度で23.10人となっている。1学級あたりの児童数は，2021年度から導入された小学校第2学年から学年進行により段階的に40人から35人に引き下げる施策により，今後もますます減少していくことが予想される。それに反して，小学校における暴力行為，不登校，いじめの数は，減るどころか増えつづけている。学校基本調査（文部科学省，2021）によると，2011年度に35人学級が導入された1年生においても，暴力行為（暴力加害者），不登校，いじめの数は増え続けている（Figure 2～4）。このような現状から，小学校1年生における35人学級は，教育効果をあげ，その目的をはたしているとは考えにくい。しかし，35人学級の教育効果の検証は，あまり実施されていない。一方，小学校における35人学級の導入は，年度が進むごとにその対象学年を広げている。

そこで，本研究では，学級規模と教育効果に関する先行研究で示された知見について整理し，その上で35人学級における教育効果について考察し，今後の学級規模と教育効果に関する研究の課題を示すことを目的とする。

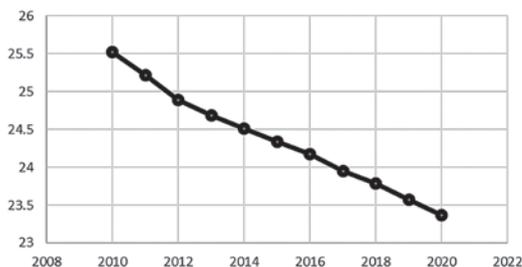


Figure 1 1学級の平均人数の変遷

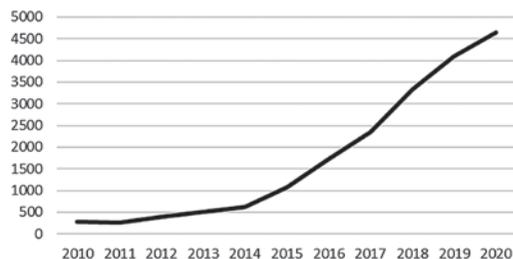


Figure 2 小学校1年生の暴力加害者数の変遷

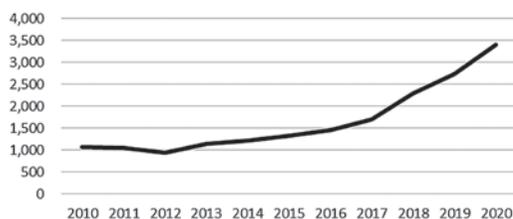


Figure 3 小学校1年生の不登校児童数の変遷

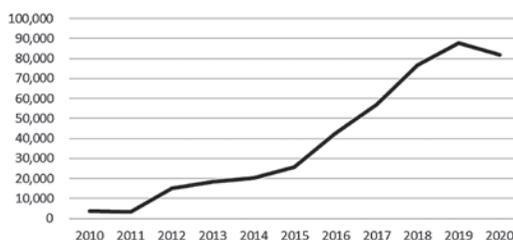


Figure 4 小学校1年生のいじめ認知（発生）件数の変遷

## 【方法】

本研究では、学術論文雑誌検索サイト CiNii Articles で、「少人数教育」「少人数学級」「単学級」「学級規模」「効果」をキーワードとした学術論文を、小学校1年生において35人学級が導入された2011年以降から2022年までを中心に、学会誌に収録されている論文、大学紀要等も含めて検索した結果、75件検索された。それらの先行研究に引用され、先行研究を概観する上で重要と思われる論文や書籍については、年代も2011年以前のデータを一部対象とした。また、全国の都道府県や政令指定都市などの調査研究・調査報告も対象とした。その中から、学級規模と教育効果に関わる先行研究を、KJを用いて整理してまとめていった結果、「学級規模と学力に関する知見」「学級規模と学級適応に関する知見」「学級規模と教師の意識に関する知見」の3つのカテゴリーに分けられた。以下、3つのカテゴリーを基に整理することにした。

## 【結果】

### (1) 学級規模と学力に関する知見

加藤(1990)、河村・武蔵(2008)は、学級の人数と学力の関係を調査分析している。加藤(1990)は、学級の人数を20人学級(20~24人)、30人学級(30~31人)、40人学級(39~41人)の3群に分類して、小学生5、6年生と中学校1、2年生の学力を知能別に比較分類した。その結果、小学校5、6年生では少人数学級(20人学級)の方がすぐれおり、中学校1、2年生では、知能下位において少人数学級(20人学級)の方がややすぐれていることを明らかにしている。河村・武蔵(2008)は、学級の人数をA:15人以下、B:16~20人、C:21~25人、D:26~30人、E:31~35人、F:36~40人の6群に分類して、学級の人数と学習意欲、学力の定着度との関係を検討した。その結果、小学校1年生では、15人以下の学級で、小学校2~3年生では、30人以下の学級で学習意欲が高い傾向がみられた。学級規模と学力の定着度の関係においては、小学校2~6年生では、15人以下のとき、オーバーアチーバー(OA)の出現率が高い傾向がみられた。これらのことから、学級の規模が15人以下、30人以下、20人学級(20~24人)の場合、学力に正の影響がみられることが示唆された。また、影響を受ける学年は一律でないこと、人数以外の要素も関係していることも示された。

また、赤林・中村(2011)は、同一年度内の最初と最後に実施された2つのテスト結果を比較分析して、学級規模縮小が学力に与える効果を、小学校6年生と中学校3年生を対象に検討した。分析の結果、小学校6年生において、学級規模1人分の縮小が国語の得点を有意に上昇させることを明らかにした。このことは、学級規模の縮小が小学校6年生の学力向上に一定の効果があることを示唆している。

さらに、松宮(2012)は、小学校4・5年生における学年規模・学級規模の学力伸長への効果を上位層と下位層に分けて検討した。その結果から、学年規模・学級規模と学力層変化の間に一貫した関係はみいだせないことを明らかにしている。しかし、学年児童数40人規模の学校の国語上位層と算

数下位層、120人規模の学校の国語上位層と算数上位層に対して、学級規模縮小の効果をみいだしている。このことは、学級規模縮小の効果がその学年の児童数に影響を受けるととらえることができる。

Table 1は、公開された府県・政令指定都市の学級規模と学力の調査研究・調査報告を示したものである。山形県（山形県教育委員会、2010）、大阪府（大阪府教育委員会、2012）、名古屋市（名古屋市教育委員会、2016）をとりあげている。これらのことは、小学校における学級規模の縮小が学力の向上に効果をあげていることを示唆している。

一方で、国立教育政策研究所（2002）、篠崎（2008）、Hojo & Oshiro（2010）の研究では、学級規模の学力に対する有意な効果がみられていない（伊藤・浜田・村山・高柳・野村・明翫・辻井、2017）。また、各国で学級規模が教育成果に与える効果の分析が行われているが、一貫した結論は出ていない（赤林・中村、2011）。このような、学級規模と学力との関係を検討した先行研究群では、一貫した結果が得られない現象はクラスサイズパズルと呼ばれ、2000年代以降に議論が盛んとなっている（山森、2017）。こうした知見の交錯には、方法論上の問題が影響していると考えられる（伊藤ら、2017）。このような議論があるとはいえ、加藤（1990）、河村・武蔵（2008）、赤林・中村（2011）、松宮（2012）の研究、府県・政令指定都市の研究は、学級規模と学力の関係を示唆したものであると考えられる。

以上の（1）の先行研究を検討した結果から、学級規模と学力には関係があり、学級規模や学年、教科によっては、学級規模の縮小が学力の向上に効果をあげていることが明らかになった。学級規模の縮小（少人数学級）が学力の向上につながるような教育環境を生み出している（これを、「少人数学級のよさ」ととらえる）ことが推測される。

## （2）学級規模と学級適応に関する知見

河村・武蔵（2008）は、児童生徒が所属する学級の人数を分類し、学級・学校生活に満足度を測定

Table 1 府県・政令指定都市における学級規模と学力の調査研究・調査報告

府県・市	発表年	対象	学級規模	少人数学級の効果
山形県教育委員会	2010	小学校	21～33人	2002年度に、小学校へ少人数学級を導入した。導入後の実施校の学力（全国標準学力検査NRT）の平均が、導入前と比較して向上し、その後も高い水準を維持し続けた。
大阪府教育委員会	2012	小学校 1, 2年	35人 ↓ 30人以下	2007年度より全小学校1, 2年生で35人学級を実施し、2011年度の公立小学校における1, 2年生の学級人数の約6割が30人以下となった大阪府では、2010年度、2011年度において、基礎基本（くり上がり・くり下がりのある計算、ひらがなの読み書き、漢字の読み書き）について高い到達率である。
名古屋市教育委員会	2016	小学校 1, 2年	30人	2007年度より、全小学校1, 2年で30人学級を実施した名古屋市では、基礎的な学力の向上、特に小学校2年生において、基礎的な計算力の向上がみられた。

する心理尺度を用いて、学級規模と学級生活満足度の関係を検討した。その結果、小学校1年生では、15人以下の学級において、満足群が相対的に多く、中学校1年生では、15人以下の学級において、不満足群が相対的に多く、2,3年生でも15人以下、16～20人の学級においても不満足群が相対的に多いことを明らかにした。これらのことは、学級生活に対する満足度は小学校1年生の15人以下の学級で正の影響がみられ、中学校では全学年において15人以下の学級で負の影響がみられることを示している。

また、中室は（2017）は、関東近郊の自治体から提供されたデータを利用して、学級規模の縮小がいじめ・暴力・不登校に与える因果関係を検討した。その結果、学級規模の縮小は、小学校の不登校を減少させる因果関係があること、小学校のいじめ・暴力や中学校では効果がないことを明らかにした。つまり、学級規模は小学校の不登校に正の影響を与えているが、それ以外の小学校のいじめ・暴力、中学校の不登校・暴力・いじめには、影響を与えていない。したがって、学級規模がいじめ・暴力・不登校に与える影響は一樣でなく、学級規模と不登校には関係があると考えられる。このことについて、中室（2017）は、いじめ・暴力・不登校と一括りにされがちな問題であるが、それらを解決するための方法は同じではないことを指摘している。

Table 2は、公開された府県・政令指定都市の学級規模と学級適応の調査研究・調査報告を示したものである。山形県（山形県教育委員会，2010）、大阪府（大阪府教育委員会，2008・2012）、秋田県（秋田県教育委員会，2011）、名古屋市（名古屋市教育委員会，2016）をとりあげている。これらのことから、学級規模の縮小は、それを実施している小学校や中学校の学年において、欠席者や不登校者の減少、暴力行為の発生件数の減少に効果をあげていることが示唆される。つまり、学級規模がいじめ・暴力・不登校に影響を与えていると考えられる。

Table 2 府県・政令指定都市における学級規模と学級適応の調査研究・調査報告

府県・市	発表年	対 象	学級規模	少人数学級の効果
山形県教育委員会	2010	小学校	21～33人	2002年度から小学校で「さんさん」プラン（18人～33人の少人数学級編制）を実施している。 ○不登校の減少や欠席率の低下といった効果がみられる。
秋田県教育委員会	2011	小学校1,2年 中学校1年	30人程度	2001年度から小学校1,2年生で、2002年度から中学校1年生で少人数学級編制を開始した。 ○全国的に不登校数や暴力行為の発生件数が少ないなどの効果をあげている。
大阪府教育委員会	2008 2012	小学校1,2年	35人	2007年度から小学校1,2年生全ての学級が35人学級となった。 ○1,2年生において、1学期の欠席者率の減少、不登校児童数の減少が報告されている。
名古屋市教育委員会	2016	小学校1,2年	30人	2002年度より、小学校1年生で、2007年度より小学校2年生で30人学級を導入している。 ○4日以上欠席する児童の割合が減少した。

以上の(2)の先行研究を検討した結果から、学級規模と学級満足度には関係があり、小学校と中学校においては、学級規模の影響が正負反対であることや、小学校においては1年生と2～6年生では影響が異なっていることが明らかになった。また、中室(2017)の研究結果と府県・政令指定都市の調査研究報告から、学級規模の縮小は、小学校の不登校を減少させる効果があるという知見を得ることができた。

### (3) 学級規模と教師の意識に関する知見

西本(2007)は、校長と教員を対象にした全国調査を実施して、学級規模と教育効果の関係について検討を行った。学級規模が小さくなるほど教育効果は高まるという結果が校長・教員ともに得られ、校長や教員の意識の上では、少人数教育の効果はあると結論づけた。ここでいう教育効果とは、主に学習効果のことであり、児童生徒の学習が順調かどうか、教員の学習指導が順調かどうかでとらえたものである。学級規模の縮小(少人数学級)における教員の学習指導の順調さにおいては、「一人ひとりの子どもを分かるまで指導するだけのゆとりがある」「理解できない子どもに繰り返して指導する時間がある」「一人ひとりの子どもの学習状況によく目が行き届く」を効果として認識していることを示した。

岩手県では「少人数学級の指導に関する調査」を2006年、2007年に実施して、少人数学級の効果を明らかにしている。2006年の調査は、小学校第1学年で35人学級を導入した学校の校長と担当教員からアンケート調査を実施して分析した。その結果、校長と担当教員が認識した少人数学級の効果をTable 3に示す。また、2007年は、小学校第1・2学年で35人学級を導入している学校の校長にアンケート調査を実施して分析した。その結果、校長が認識した少人数学級の効果をTable 3に示す。Table 3に示した少人数学級の効果は、教師が認識した「少人数学級のよさ」ととらえることができる。

小林・嘉数(2020)は、沖縄県N村で2018年から4年間にわたり、第1学から第3学年を対象に実施された学級規模を15人程度とする事業に関わった教諭、すなわち第1学年から第3学年の担任への自由記述法によるアンケート調査を行った。この調査で特筆すべき点は、調査対象となった教諭が少人数学級を担任する前年度は、通常学級を担任したことである。そのことによって、通常学級との比較ができ、少人数学級の教育効果をみいだすことができる点である。分析の結果、学級規模縮小(少人数学級)の教育効果を①「子どもの実態把握」の容易さ、②子どもの「活躍の場の多さ」、③教師の授業準備や校務、子どもと関わる「時間」のゆとり、④「家庭」とのかかわり、⑤子どもの「学習への影響」、⑥より良い「人間関係」の構築、⑦多様な学習方法の工夫としての「合同学習」、⑧学習効率や学級経営の向上につながる「掲示・収容・学習の空間スペースを確保できる」の8つの視点からとらえていることを明らかにした。それぞれの視点の38の項目についてはTable 4に示す。

この38項目の中には、学力の向上に関係があると考えられるものとして、「机間指導で全員の考えをよみとりやすい」「学習の把握がしやすい」「発表の機会が増えた」「個に応じた指導」「落ち着いて

Table 3 少人数学級の調査（校長・担当教員）

調査時期	学習指導上の効果（校長）	生活指導上の効果（校長）	少人数学級の指導面や児童の姿から見た効果（担当教員）
2006	<ul style="list-style-type: none"> <li>学習面において指導の効果が現れやすい。</li> <li>児童の学力が向上してきている。（テストの結果等）</li> <li>児童が集中して授業を受けるようになってきている。</li> <li>児童の発言回数が増えている。</li> <li>教師が個別に指導する時間が増えている。</li> <li>教師が意欲的に授業改善に取り組んでいる。</li> <li>教師がていねいな評価を行うようになってきている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活面において指導の効果が現れやすい。</li> <li>落ち着いた学校生活を送ることができている。</li> <li>不登校や登校しぶりの児童が減っている。</li> <li>決まりを守って生活できるようになってきている。</li> <li>学級のまとまりができている。</li> <li>教師と児童の対話が増えている。</li> <li>教師の児童理解が図られるようになってきている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童が学校生活にスムーズに適応できている。</li> <li>学級の雰囲気が落ち着いている。</li> <li>学級の児童と話す回数が増えた。</li> <li>集中して学習に取り組んでいる。</li> <li>授業中、多くの児童に直接言葉をかけることができる。</li> <li>授業中、ほとんどの児童が発言（発表）する機会がある。</li> <li>ノートへの朱書きの機会が増え、児童の学習意欲が増した。</li> <li>個別指導がきめ細かくでき、基礎基本の定着が図りやすい。</li> <li>担任の目が行き届きやすく、生活習慣の確立が図りやすい。</li> <li>児童の人間関係を把握しやすく、トラブルを未然に防ぐことができる。</li> <li>一人一人が学級の中で活躍する機会が多くなった。</li> <li>安全管理がしやすい。</li> <li>健康状態の把握がしやすい。</li> <li>活動のスペースが確保でき、児童が活動しやすい。</li> <li>子ども同士のかかわりが多くなった。</li> </ul>
調査時期	学習面の効果（校長）	生活面の効果（校長）	指導上の具体的効果（校長）
2007	<ul style="list-style-type: none"> <li>総じて児童生徒の学力が向上した。</li> <li>授業につまずく児童生徒が減った。（学力の底上げが図られた）</li> <li>発展的な学習に取り組める児童生徒が増えた。</li> <li>児童生徒が授業に集中し、発言・発表する機会が増えた。</li> <li>活動スペースの確保により、児童生徒の学習活動（体験型学習）の幅が広がった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>不登校やいじめなどの問題行動が減少した。</li> <li>児童生徒の基本的な生活習慣が身についた。</li> <li>学級集団としてのまとまりがみられるようになった。</li> <li>きまりの遵守がみられるようになった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教師間の連携により指導力の向上や教材研究の深化が図られた。</li> <li>指導形態・指導方法等、教師の授業改善に取り組む意識が高まった。</li> <li>児童生徒の人間関係を把握しやすく、トラブルを未然に防ぐことができるようになった。</li> <li>教師がていねいな評価をするようになった。</li> <li>個に応じた指導ができるようになった。</li> <li>学級の安全管理（健康状態の把握も含む）がしやすくなった。</li> </ul>

学習ができる」をあげている。また、学級適応と関係があるものとして、「子ども同士の人間関係が把握しやすい」「活躍する場が増え協力するようになった」「役割があることで責任感が育った」「自分で考えて行動する子が増えた」「当事者意識が高まる」「先生と生徒が関わる時間が多い」「仲間意識が高まった・仲よく遊ぶことができた」をあげている。これらも、教師が認識した教育効果につながる「少人数学級のよさ」であると考えられる。

以上の（3）の先行研究で示された「少人数学級のよさ」は、学級規模の縮小（少人数学級）によって生まれた教育環境であるといえる。

Table 4 学級規模縮小（少人数学級）の教育効果

調査時期	子どもの実態把握	活躍の場の多さ	時間	家庭	学習への影響	人間関係	合同学習	その他
2018	<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども同士の人間関係が把握しやすい</li> <li>よさが把握しやすい</li> <li>学習用具のチェックがしやすい</li> <li>机間指導で全員の考えをみとりやすい</li> <li>学習の把握がしやすい</li> <li>安全管理がしやすい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>活躍する場が増え協力するようになった</li> <li>役割があることで責任感が育った</li> <li>自分で考えて行動する子が増えた</li> <li>当事者意識が高まる</li> <li>学習の機会が増えることによる子どもの変化</li> <li>発表の機会が増えた</li> <li>発表ができるまで待つ時間がとれる</li> <li>当番活動の人数が足りない（課題）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教材研究の時間がふえた</li> <li>教材・教具準備がスムーズ</li> <li>学級事務にかかる時間が減った</li> <li>評価・採点の時間が減った</li> <li>家庭学習の評価がじっくりできる</li> <li>校務分掌が減った</li> <li>学級数が増え仕事分担当が減った</li> <li>家庭訪問の日程がくみやすい</li> <li>個に応じた指導</li> <li>基本的生活習慣を育む指導ができる</li> <li>ノート指導の充実</li> <li>実技に取り組む時間が増えた</li> <li>先生と生徒が関わる時間が多い</li> <li>先生の負担</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭の負担</li> <li>家庭との連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学力（狭い意味）が上がった</li> <li>低学力の子が意欲を失う</li> <li>落ち着いて学習できる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>仲間意識が高まった</li> <li>仲良く遊ぶことができる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学年合同によるTT授業の効果</li> <li>教科・単元によって他学級との合同授業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>掲示・収容・学習の空間スペースを確保できる</li> </ul>

## 【考察】

結果から、35人学級の教育効果について以下に考察する。

### (a) 35人学級の学級規模について

先行研究からは、学級規模と学力、学級規模と学級満足度、学級規模と不登校には関係があることをみいだすことができた。Table 5は、学級規模（1学級の児童生徒数）と教育効果について、先行研究をもとにして小学校についてまとめたものである。学習面（学力・学習意欲・学力の定着度）では、20人学級（5～6年生）、21～33人学級（全学年）、30人学級・30人以下学級（1～2・2～3年生）、15人以下学級（2～6年生）において、それぞれ教育効果が上がっている。生活面（学級生活満足度・不登校・欠席率・暴力行為）では、21～33人学級（全学年）、30人程度・30人学級（1～2年生）において、それぞれ教育効果があがっている。35人学級を35人とした場合、教育効果をあげている学級の規模と比べると学級の規模が大きく、教育効果をあげにくいと考えられる。しかし、現実の学校現場においては、小学校の1学級の人数は2010年には25.52人であり、以後減り続

Table 5 学級規模（1学級の児童数）と教育効果

検証の内容	対象	学級規模	教育効果
学力	・小学校5～6年生	・20人学級 (20～24人)	○総じて20人学級での教育効果が30人以上の学級よりも大きい。
	・小学校全学年	・21～33人	○少人数学級導入後の学力の平均が、導入前と比較して向上した。
	・小学校1～2年生	・30人学級	○基礎的な学力の向上、特に小学校2年生において、基礎的な計算力の向上が見られる。
学習意欲	・小学校1年生	・15人以下学級	○学習意欲が高い傾向がある。
	・小学校2～3年生	・30人以下学級	○学習意欲が高い傾向がある。
学力の定着度	・小学校2～6年生	・15人以下学級	○OAの出現率が高い。
学級生活満足度	・小学校1年生	・15人以下学級	○満足群が相対的に多い。
不登校・欠席率 暴力行為	・小学校全学年	・21～33人	○不登校の減少（不登校の出現率の低下）、欠席率の低下。
	・小学校1～2年生	・30人程度	○全国的に不登校や暴力行為の発生件数が少ない。
	・小学校1～2年生	・30人学級	○4日以上欠席する児童の割合の減少。

け2021年には、23.10人となっている。この人数は、先行研究でみてきた学習面で教育効果をあげている20人学級（20～24人）や21～33人学級、30人学級の範囲内であり、生活面で教育効果をあげている21～33人学級（全学年）、30人程度・30人学級（1～2年生）の範囲内でもある。したがって、教育効果をあげる可能性を示唆している。また、学級規模の縮小は、小学校の不登校を減少させる効果があること（中室、2017）から、不登校への教育効果も示唆される。

ただ、学力やいじめ・不登校・暴力行為については、35人以下学級における収容人員別（31～35人、26～30人、21～25人、13～20人、8～12人、7人以下）（文部科学省）の教育効果の検証や少人数学級において、教育効果をあげている学級集団の特徴をとらえる実証的研究は十分とはいえない。今後の学級規模と教育効果の研究の課題である。河村・武蔵（2008）は、学級集団の状態と学力の定着度との関係には多大なものが認められることを指摘している。この指摘からは、学級集団の状態を向上させる教師の指導行動（学級集団づくり・学級経営）に学級規模が関連している可能性が想定されるのである。

#### (b) 教師の指導行動や教育活動について

35人学級において、教育効果をあげるには学級規模に応じた指導法の工夫が教師に求められる。つまり、教師が学級規模の縮小による教育効果の向上につながる教育環境（「少人数学級のよさ」）を認識し、それを生かした指導行動をとることである。その背景には、学級規模が縮小されても指導方法を変えない教師が多い（工藤、2012）ことや指導方法の工夫・改善を意識している教員の割合が低い（岩手県立総合教育センター、2004）ことがあげられる。したがって、少人数学級編制をおこなっ

ただで、子どもたちの学校の課題がただちに改善されるものでなく、少人数学級編制を生かした教師の指導の工夫、学校の取り組みが伴ったときに、大きな効果が期待できる（大阪府教育委員会、2012）のである。

学級規模と教師の学習指導（指導方法）との関連については、山森（2017）が岩手県盛岡市内の小学校32校の5人程度から40人程度までの学級を調査対象とした研究がある。その結果、授業中に児童の学習の様子を見取るといった個別指導評価、一人ひとりの活躍の確保は、20人以下の学級で実施できているが、30人・35人の学級で実施されていないことが明らかになった。このことから、教師が少人数学級のよさをわかっているにもかかわらず、学級規模によってはそれを生かすことができていないことが示唆される。

学級規模の縮小は、必然的に学級の人数の減少をもたらす。そのことは、授業を含む学級生活において、今まで以上に、一人ひとりの児童生徒が活躍する場を広げる。この「活躍の場の多さ」が少人数学級の教育効果につながると考える。35人学級において、教育効果をあげるには、「一人ひとりの児童生徒が活躍する場を広げる」ことを生かした教師の指導行動や教育活動が求められる。

ただし、少人数学級における少人数学級のよさを生かした教師の指導行動や教育活動、つまり、少人数学級でしかできない教育活動をどのように進めていくかということについての議論は、先行研究ではほとんどなされていないことが明らかになった。それゆえ、35人学級を含む少人数学級の教育効果をあげるためには、「活躍の多さ」に着目して、実際に教育効果をあげている実践例を収集・分析して、教師の指導行動、教育活動について明らかにしていく実証的研究が必要である。今後の課題としたい。

## 引用文献

- 赤林英夫・中村亮介（2011）. 学級規模縮小が学力に与えた効果の分析—横浜市公開データにもとづく実証分析—, KEIO/KYOUTO GLOBAL COE DISCUSSION PAPER SERIES, DP2011-005.
- 秋田県教育委員会（2011）. 公立義務教育諸学校の学級規模及び教職員配置の適正化に関する検討会議 秋田県における少人数学習の取組及びその効果等について
- 中央教育審議会初等中等教育分科会（2010）. 今後の学級編制及び教職員定数の改善について（提言）
- 第1回今後の学級編制及び教職員定数の改善に関する有識者ヒアリング提出資料（2010）. 山形県における「少人数学級編制」の効果 平成22年4月19日実施
- Hojo, M., & Oshio, T. (2010). What factors determine student performance in East Asia?: New evidence from TIMSS 2007. *PIE/CIS Discussion Paper, No. 494.*
- 伊藤大幸・浜田恵・村山恭朗・高柳伸哉・野村和代・明翫光直・辻井生次（2017）. クラスサイズと学業成績および情緒的・行動的問題の因果関係—自然実験デザインとマルチレベルモデルによる検証—. *教育心理学研究*, 65(4), 451-465.
- 岩手県立総合教育センター（2004）. 平成16年度少人数指導と少人数学級の指導の効果に関する研究（第1報）
- 岩手県立総合教育センター（2005）. 平成17年度少人数指導と少人数学級の指導の効果に関する研究（第2報）
- 岩手県立総合教育センター（2006）. 少人数学級の指導に関する調査
- 岩手県立総合教育センター（2007）. 少人数学級の指導に関する調査
- 加藤幸次（1990）. 学習集団の規模とその教育効果についての研究—20人, 30人, 40人学級の比較研究—. 平成

- 元年度文部省科学研究補助金（総合研究 A）研究成果報告書  
河村茂雄・武蔵由佳（2008）. 一学級の児童生徒数と児童生徒の学力・学級生活満足度との関係. 教育カウンセリ  
ング研究, 2(1), 8-15.
- 小林稔・嘉数健吾（2020）. 小学校低学年における学級規模の縮小効果—沖縄県 N 村の取組みに対する教員認知の  
質的分析から—. 教職課程年報, 3, 17-32.
- 国立教育政策研究所（2002）. 学級規模に関する調査研究. 国立教育政策研究所
- 国立教育政策研究所（2015）. 学級規模が児童生徒の学力に与える影響とその過程の調査研究報告書. 国立教育政  
策研究所
- 工藤文三（2012）. 学級編制と少人数指導形態が児童の学力に与える影響についての調査報告書. 国立教育政策研  
究所
- 松宮功（2012）. 京都府学力テスト結果を利用した学力層別の学級規模縮小の効果に関する検討. 京都府総合教育  
センター研究紀要, 2, 1-15.
- 文部科学省（2010）. 資料 1-1 新・公立義務教育諸学校教職員定数改善計画（案）. 教育委員会月報, 62(6),  
16-17.
- 文部科学省（2015）. 公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き—少子化に対応した活力ある学  
校づくりに向けて—
- 文部科学省（2020）. 令和元年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果の概要
- 文部科学省（2021）. 公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の一部を改正する法律の  
概要
- 文部科学省（2021）. 小学校における 35 人学級の実現／約 40 年ぶりの学級編制の標準の一律引き下げ
- 文部科学省（2021）. 学校基本調査
- 文部科学省（2021）. 令和 2 年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果の概要
- 名古屋市教育委員会（2016）. 小学 1 年生・2 年生での 30 人学級の実施  
<https://www.city.nagoya.jp/kyoiku/page/0000051368.html>（参照 2022-06-11）
- 中室牧子（2017）. 少人数学級ははじめ・暴力・不登校を減らすのか. RIETI Discussion Paper Series 17-J-014,  
1-37.
- 西本裕輝（2007）. 学級規模が授業に与える影響に関する実証研究—小学校における教員調査を中心に—. 琉球大  
学法文学部紀要 人間科学, 19, 67-82.
- 大阪府教育委員会（2008）. 平成 19 年度 大阪府における「少人数学級編制に係る研究」報告 小学校 1・2 年生  
の 35 人を基準とする学級編制 取組みと効果について
- 大阪府教育委員会（2012）. 平成 23 年度 少人数学級編制に係る研究（報告）
- 妹尾渉・篠崎武久・北條雅一（2013）. 単学級サンプルを利用した学級規模効果の推定. 国立教育政策研究所紀要,  
142, 161-173.
- 妹尾渉・北條雅一（2016）. 学級規模の縮小は中学生の学力を向上させるのか—全国学力・学習状況調査（きめ細  
かい調査）の結果を活用した実証分析—. 国立教育政策研究所紀要, 145, 1-10.
- 篠崎武久（2008）. 教育資源と学力の関係, 千葉県検証改善委員会 平成 19 年度「全国学力・学習状況調査」分  
析報告書, 73-97.
- 杉江修治（1996）. 学級規模と教育効果. 中京大学教養論叢, 37(1), 147-190.
- 津田深雪（2011）. 少人数学級導入をめぐる議論—学級編制標準と教職員定数の改善に向けて—. 国立国会図書館  
ISSUE BRIEF NUMBER705.
- 山森光陽（2013）. 学級規模, 学習集団規模, 児童生徒—教師比に関する教育心理学研究の展望. 教育心理学研究,  
61, 206-219.
- 山森光陽（2017）. 学級規模が児童生徒の学力に与える影響とその過程. 早稲田大学リポジトリ, 1-127.